

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	施策	02 消防・防災
事務事業名	08	非常備消防施設管理事業	
根拠法令・例規等			消防組織法
問 担当課(室)			総務課
合 職・氏名			消防防災係長 大岩伸喜
先 電 話			64-1809
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	消防団、地元住民
目 的 (何のために)	消防団の消防器庫(詰所)等を維持、管理することにより、災害時での消防団や地元地域の活動拠点として、円滑な災害対応を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	消防器庫1箇所あたりの維持管理費用の適正化

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	消防器庫管理事業	消防器庫の維持管理	
	分団消防備品整備事業	消防ホース等備品の購入	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	30,000	30,000	25,000	25,000
消防器庫1箇所あたりの維持管理費		実績値(B)	20,027	20,068	23,662	到達目標値
		達成率(B/A)	66.76%	66.89%	94.65%	25,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
消防器庫に係る経費÷箇所数						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> <b>B</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> <b>C</b>
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> <b>C</b>
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	ホース購入本数を2部に1本あてとする。不要な光熱水費の削減に努める。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		1,689	2,972	2,464	
	必要人員(人件費)	千円	0.06人	366	0.10人	802
	事業費計		2,055	3,606	3,266	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源			2,055	3,606	3,266	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	説明		消防機庫維持管理費			
	結果指標量	事業	74	74	74	
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	1,482,000	1,485,000	1,751,000	
単位当たりコスト			20,027	20,068	23,662	

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
消防器庫が74箇所あり、団員数や活動実態に合わせて、統廃合を検討する必要があるが、地域での防災活動拠点としての機能もあり、最低限の維持管理は必要である。	評価区分 <A~E>	<b>C</b>	
	妥当性 A C E 効率性		

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	器庫の整備を行うと同時に、災害時支障をきたさないよう、消防団による維持管理も適正に行うよう依頼					